

(別添1)

福祉サービス種別: 軽費老人ホーム
事業所名(施設名): ヴィラ緑風苑

事業評価の結果 (評価対象 I 及び II)

第三者評価の判断基準

- a・・・着眼点をすべて実施している状態
- b・・・着眼点が一つでも実施していないものがある状態
- c・・・着眼点を一つも実施していない状態
 - 実施していない状態
 - 実施している状態

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着眼点	講評 (評価分類ごと)
I 福祉サービスの基本方針と組織	1 理念・基本方針	(1) 理念、基本方針を確立している。	① 理念を明文化している。	a	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 1 法人が目指している理念が文書（事業計画等の法人・施設内の文書、広報誌、パンフレット等）に記載されている。 <input checked="" type="checkbox"/> 2 理念から、法人が実施する福祉サービスの内容や特性を踏まえた法人の使命や目指す方向、考え方を読み取ることができる。 <input checked="" type="checkbox"/> 3 理念から、個人の尊厳の保持を旨とし、社会的役割を果たすという考え方を読みとることができる。 	○法人は、綿半野原積善会の基本方針として福祉サービスの向上に努める事の使命を明示している。その使命を見据えて、緑風苑としてのスローガン及び10カ条を掲げている。内容は、個人を尊重して支援していく考えを読み取ることができる。
			② 理念に基づく基本方針を明文化している。	a	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 4 実施する福祉サービスの基本的な考え方や姿勢を明らかにした基本方針を事業所ごとに定め、文書（事業計画等の法人・事業所内文書、広報誌、パンフレット等）に記載されている。 <input checked="" type="checkbox"/> 5 基本方針は、法人の理念に基づいた内容となっている。 <input checked="" type="checkbox"/> 6 基本方針は、職員が業務を行う際のより所となるよう具体的な内容となっている。 	
		(2) 理念や基本方針を周知している。	① 理念や基本方針を職員に周知している。	a	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 7 理念や基本方針を施設の誰もが見やすい箇所に掲示している。 <input checked="" type="checkbox"/> 8 理念や基本方針を職員会議などの定期的な会合や朝礼などの日常的な機会を捉えてわかりやすく説明している。 <input checked="" type="checkbox"/> 9 理念や基本方針を年1回以上会議や研修を通じて全職員に説明している。 <input checked="" type="checkbox"/> 10 理念や基本方針の周知状況を確認し、継続的な取組を行っている。 	○法人の理念や基本方針は、事業所内の食堂入り口や職員室に掲示している。その人の「住まい」という考え方をもって理念の下、新たに行動指針（スローガンと10カ条）を職員全員で作った。職員会等で全ての職員が唱和を行い、一つひとつ確認するなど継続的な周知に取り組んでいる。

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着眼点	講評 (評価分類ごと)
I	1	(2)	② 理念や基本方針を利用者等に周知している。	a	■ 11 理念や基本方針をわかりやすく説明した資料を作成するなどして利用者や家族等の理解を促す取組を行っている。	○広報誌「緑の風便り」に理事長の方針を掲載し、保証人等に説明しながら渡している。 また、ホームページからも把握する事ができる。 ○月1回開催される入居者全体懇談会には、耳の遠い入居者等には、近くでマイクを使い説明したり、漢字の苦手な入居者には、職員が説明し伝えている。
					■ 12 障害を持つ利用者等に対して周知の方法に工夫や配慮をしている。	
	■ 13 理念や基本方針を入所者が集まる機会や家族会等で資料をもとに説明している。					
	■ 14 理念や基本方針の周知状況を確認し、継続的な取組を行っている。					
	2 事業計画の策定	(1) 中・長期的なビジョンと計画を明確にしている。	① 中・長期計画を策定している。	a	■ 15 理念や基本方針の実現に向けた中・長期（3～5年）の目標（ビジョン）を明確にしている。	○法人の理念を具体化した事業所の運営方針となっており、施設の入居者への福祉サービスの向上に努める具体的な中期目標を作成している。 ○中・長期計画と資金収支及び事業活動収支等、法人全体で経営会議において、業務分掌・体制・スタッフ構成・専門資格の状況分析を行い明確にしている。
					■ 16 実施する福祉サービスの内容や、組織体制や設備の整備、職員体制、人材育成等の現状分析を行い、課題や問題点を明らかにしている。	
■ 17 中・長期計画（3～5年）は、課題や問題点の解決に向けた具体的な内容になっている。						
■ 18 中・長期計画に基づく取組を行っている。						
■ 19 中・長期計画は必要に応じて見直しを行っている。						
(2) 事業計画を適切に策定している。	② 中・長期計画を踏まえた事業計画を策定している。	a	■ 20 中・長期計画に基づいて、年度ごとの事業計画を策定している。	○法人全体の年間事業計画のほか、事業所としての単年度の重点に取り組む内容のほか基本理念の実現に向けた姿勢を今年度の目標及び収支計画で示し、取り組みを具体的に挙げている。		
			■ 21 事業計画には、各年度における目標や事業内容が具体的に示されており、単なる行事計画になっていない。			
■ 22 事業計画は、客観的に目標達成の程度が分かるように、目標を数値で示す等の配慮をしている。						
(2) 事業計画を適切に策定している。	① 事業計画の策定を組織的に行っている。	a	■ 23 各計画の策定に当たっては、現場の状況を把握し、計画を策定する幹部職員と現場の職員が合議する仕組みがある。	○計画は、職員全員で評価と感想・反省の話し合いを行い、記録に残している。 ○職員一人ひとりが取り組む具体的な計画は、現状分析等により職種課題として明確化し、その課題に対して取り組みを分担している。職員全員で担当・参画する計画となっている。また、入居者には、年度末の聞き取りアンケート調査や、毎月の全体懇談会にて意見を聞いたりアンケートを取って、見直しに反映している。		
			■ 24 関係する現場の職員・入所者等の意見を聞き、各計画に反映する仕組みがある。			
			■ 25 年度終了時はもとより、年度途中にあっても、あらかじめ定められた時期、手順に基づいて事業計画の実施状況の把握、評価を行っている。			
			■ 26 評価の結果に基づいて各計画の見直しを行っている。			

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着眼点	講評 (評価分類ごと)
I	2	(2)	② 事業計画を職員に周知している。	a	<ul style="list-style-type: none"> ■ 27 各計画を会議や研修において説明している。 ■ 28 各計画をわかりやすく説明した資料を作成するなど、より理解しやすいような工夫を行っている。 ■ 29 各計画の進捗状況を確認し、理解を促すための周知の継続的な取組を行っている。 	○確定した計画は、職員会議等で施設長からの周知がある。計画に対する数値を示すなど理解が深まるよう工夫をしている。
			③ 事業計画を利用者等に周知している。	a	<ul style="list-style-type: none"> ■ 30 利用者あるいはご家族向けに各計画をわかりやすく説明した資料を作成する等によって、より理解しやすいような工夫を行っている。 ■ 31 子どもや高齢者、障害を持つ利用者等に対して周知の方法に工夫や配慮をしている。 ■ 32 各計画を利用者会や家族会等で資料をもとに説明している。 	
	3 管理者の責任とリーダーシップ	(1) 管理者の責任を明確にしている。	① 管理者自らの役割と責任を職員に対して表明している。	a	<ul style="list-style-type: none"> ■ 33 管理者は、法人の目指す方向（理念、ビジョン、使命、経営・運営方針等）を明確に語ることができる。 ■ 34 管理者は、自らの役割と責任について、文書化するとともに、会議や研修において表明している。 ■ 35 管理者は、自らの役割と責任について組織の広報誌等に掲載して表明している。 ■ 36 平常時のみならず、緊急時（事故、災害等）における管理者の役割と責任について、明確化している。 	○広報誌「緑の風便り」に今年度の方向性が掲載されており、施設長として会議等において、自らの役割について述べている。 ○役割や責任は、職務権限規程や運営規程等に文章化されている。事業所の委員会には全て出席し組織内の信頼のもとに、リーダーシップを発揮している。
			② 遵守すべき法令等を正しく理解するための取り組みを行っている。	a	<ul style="list-style-type: none"> ■ 37 管理者は、法令遵守の観点での経営に関する研修や勉強会に参加している。 ■ 38 管理者は、福祉分野はもとより、消費者関連、雇用・労働、防災、環境への配慮等福祉以外の分野についても守るべき法令、倫理等をリスト化するなどして明確化・明文化している。 ■ 39 管理者は、全職員に対して守るべき法令、倫理等を周知し、また守るための具体的な取組を行っている。 	

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着眼点	講評 (評価分類ごと)
I	3	(2) 管理者がリーダーシップを発揮している。	① 質の向上に意欲を持ちその取り組みに指導力を発揮している。	a	<p>■ 40 管理者は、実施する福祉サービスの質の現状について、年1回以上、評価・分析を行っている。</p> <p>■ 41 管理者は、福祉サービスの質の向上について、職員の意見を汲み取るための具体的な取組を行っている。</p> <p>■ 42 管理者は、福祉サービスの質に関する課題を把握し、改善のための具体的な取組を明示して指導力を発揮している。</p> <p>■ 43 管理者は、福祉サービスの質の向上について組織内に具体的な体制を構築し、自らもその活動に積極的に参画している。</p>	<p>○事業所として、サービスの質の向上を図ることを明確にしており、利用者アンケートの実施、第三者評価の受審など分析や評価を行いサービスの質の向上に向け取り組んでいる。</p> <p>○理念に照らし合わせた福祉サービスの課題と改善に向け職員全員で職員の行動指針「緑風苑10カ条」を作成し、心構えや入居者への関り方の基本的な事の一つひとつ検証して取り組んでいる。</p> <p>○定期的に個人面談を実施し、今年度の目標・目標達成のために心掛けていく事・改善点など職員から聴きとり、出された課題について改善に取り組んでいる。</p>
			② 経営や業務の効率化と改善に向けた取り組みに指導力を発揮している。	a	<p>■ 44 管理者は、経営や業務の効率化と改善に向けて、人事、労務、財務等の面から分析を行っている。</p> <p>■ 45 管理者は、組織の理念や基本方針の実現に向けて、人員配置、職員の働きやすい環境整備等、具体的に取り組んでいる。</p> <p>■ 46 管理者は、組織の理念や基本方針の実現に向けて、組織内に同様の意識を形成するための取組を行っている。</p> <p>■ 47 管理者は、経営や業務の効率化や改善のために組織内に具体的な体制を構築し、自らもその活動に積極的に参画している。</p>	
	(3) 重要事項を納得性のある方法で決定している。	① 重要事項について、実情を踏まえた意思決定を行っている。	a	<p>■ 48 施設にとっての重要事項について、情報を十分集めると共に関係者から意見を聞いて、意思決定を行っている。</p> <p>■ 49 施設にとっての重要事項にかかる意思決定手順を、職員に周知している。</p>	<p>○法人の運営規程の中の職務権限に則り行っており、職員に周知されている。</p>	
		② 重要な意思決定内容を関係者に説明・周知している。	a	<p>■ 50 施設にとっての重要事項にかかる意思決定について、その内容と決定経緯を全職員に説明し、理解を得ている。</p> <p>■ 51 施設にとっての重要事項にかかる意思決定について、その関連する事項を決定経緯を含めて入所者や家族会に伝えている。</p> <p>■ 52 施設にとっての重要事項にかかる意思決定について、その関連する事項を決定経緯を含めて業務の連携先や地域に伝えている。</p>	<p>○事業所内の重要事項に関する意思決定については、案件により県等に問合せたりして、職員に説明し、理解を得ている。</p> <p>○施設の老朽化への対応、車の購入や応接間を相談室に用途変更するなど、入居者や家族等に解り易く説明している。</p>	

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着眼点	講評 (評価分類ごと)		
II 組織の運営管理	1 経営状況の把握と透明性の確保	(1) 経営環境の変化等に適切に対応している。	① 事業経営をとりまく環境を的確に把握している。	a	<input checked="" type="checkbox"/> 53 社会福祉事業全体の動向について、各種会議に出席する等して、積極的に把握している。 <input checked="" type="checkbox"/> 54 入所者数・入所者像等について、事業所が位置する地域での特徴・変化等を把握している。 <input checked="" type="checkbox"/> 55 福祉サービスのニーズ、潜在的利用者に関するデータ等を収集している。 <input checked="" type="checkbox"/> 56 把握した情報やデータに基づいて、中・長期計画や各年度の事業計画を策定・見直ししている。	○法人として、地域包括ケアシステムが構築される中で社会福祉事業全体の動向について把握している。今後の事業継続のために、経費老人ホームの背景や専門性から、ニーズの予測等検討して取り組んでいる。		
			② 経営状況を分析して改善すべき課題を発見する取り組みを行っている。	a	<input checked="" type="checkbox"/> 57 サービスのコスト分析や入所者の推移、利用率等の分析を年1回以上行っている。 <input checked="" type="checkbox"/> 58 提供するサービスを効果的に行うため、その内容・人員配置・所要時間等について検証している。 <input checked="" type="checkbox"/> 59 改善に向けた取組に基づいて、中・長期計画や各年度の事業計画を策定・見直ししている。 <input checked="" type="checkbox"/> 60 経営状況や改善すべき課題について、職員に周知している。		○事業所の経営会議で入居者の推移等の状況を分析し、職員会議において今後の入居者の推移など意見を出し合い、収益と予算の動向など運営状況を検証している。	
		(2) 地域社会に対して透明性の高い組織となっている。	① 経営状況を公開している。	a	<input checked="" type="checkbox"/> 61 入所者や家族等に経営状況に関する情報を記載したパンフレット・広報紙等を配布し、情報提供を行っている。 <input checked="" type="checkbox"/> 62 経営状況に関する情報を誰もが目にふれやすい方法（ホームページやパンフレット等）で地域社会に開示し、透明性の確保を図っている。	○広報誌「緑の風便り」に決算書、予算書や主な行事等を記載し、事業所の経営状況など情報を提供している。また、法人のホームページで法人全体の経営状況を見ることができる。		
			② 外部監査を実施している。	a	<input checked="" type="checkbox"/> 63 公認会計士等の専門家による外部監査を実施している。 <input checked="" type="checkbox"/> 64 外部監査の結果に基づいた経営改善を実施している。	○毎年度末には、公認会計士が外部監査を実施し、その内容は、法令及び定款に従い、状況を正しく示すものと認める。また理事の職務の執行に関する不正の行為はなく…とある。		
		II	2 人材の確保・養成	(1) 人事管理の体制を整備している。	① 必要な人材に関する具体的なプランが確立している。	a	<input checked="" type="checkbox"/> 65 常勤職員について、必要な人材や人員体制に関する基本的な考え方、人事管理に関する方針が確立している。 <input checked="" type="checkbox"/> 66 非常勤職員について、必要な人材や人員体制に関する基本的な考え方、人事管理に関する方針が確立している。 <input checked="" type="checkbox"/> 67 職員採用、人材育成を計画的・組織的にしている。 <input checked="" type="checkbox"/> 68 必要な人材や人員体制について具体的なプランを定めている。（介護支援専門員や介護福祉士等の有資格職員の配置等） <input checked="" type="checkbox"/> 69 必要な人材や人員体制についての具体的なプランに基づいた人事管理が実施されている。	○経費老人ホームとしての人員基準に基づき、事業所の勤務体制について検討している。効果的な福祉人材の確保に向け、法人全体において組織的に職員採用、人材育成を行っている。

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着眼点	講評 (評価分類ごと)		
II	2	(1)	② 人事考課を客観的な基準に基づいて行っている。	a	70	職種・雇用形態に関わらず、全ての職員の人事考課を年1回以上行っている。	○年度の事業計画と併せて、個人目標・評価シートを用いて目標や実施事項について目標面接を行い、取り組み状況を確認しながら行っている。 ○上期と下期の年2回個人面接を行い、個人の目標や反省点など記入した自己評価と施設長の評価を行い、次のステップに向けた取り組みとなるようにフィードバックされている。	
					71	人事考課の目的や効果を正しく理解し、考え方や位置づけを明確にしている。		
					72	人事考課の基準や方法を職員に明確に示している。		
					73	人事考課について職員が納得できるように取り組んでいる(十分な説明、制度構築への職員の参画等)。		
		74	人事考課の結果は、職員のやる気向上や成長につながるように本人にきちんとフィードバックされている。					
		(2) 職員一人ひとりの主体的な判断と行動により組織の能力向上を図っている。	① 職員に、職務分掌を明示し、役割と責任を明確にしている。	a	75	個々の職員の職務について、役割と責任を文書で定めている。		○事業所の組織図及び職務分掌表に施設長始め各職種の役割、責任が明記されている。 ○連絡網を整備しながらも、特に緊急時、一人勤務時には現場の職員が判断して行動している。
					76	サービスを提供する現場に近い職員が、可能な限り現場で判断し行動できるような取組(権限委譲、責任の明確化等)を行っている。		
			② 日常業務において専門の職種や部門を越えて協力し合う仕組みを構築している。	a	77	日常業務において専門の職種や部門を越えて協力し合う仕組みがある。		
		78			日常業務において専門の職種や部門を越えて協力し合う仕組みを全職員に周知している。			
		79			日常業務において専門の職種や部門を越えて協力し合う仕組みが機能している。			
		(3) 職員の就業状況に配慮している。	③ 職員が改善事項を提案する仕組みを構築している。	a	80	職員が改善事項を提案する仕組みがある。		○利用者の要望や、すぐ解決出来ることについては朝、夕の申し送りに提案し改善している。話し合いの必要場合は職員会議で議題にして解決に繋げている。 ○現状に即した行動規範への見直しを全職員で検討を重ねてきた。それにより、事業所の生活支援の改善に繋げた。
					81	職員が改善事項を提案する仕組みを全職員に周知している。		
82	職員から提案された改善事項に基いた改善を実施している。							
(3) 職員の就業状況に配慮している。	① 職員の就業状況や意向を把握し必要があれば改善する仕組みを構築している。	a	83	担当者や担当部署を設置して、職員の意向・意見を把握・分析している。	○施設長との面接は定期的に行われるが、それ以外にも必要に応じて相談できる仕組みがある。施設長はその時に職員の意向を把握し、分析している。 ○有給休暇は取り易くローテーション勤務でも希望休、希望勤務を入れ易い。7月から9月の間に3日の夏休みが取れ、年末年始の休みもある。 ○人員体制の改善等は法人として行われる。			
			84	職員の有給休暇の消化率や時間外労働のデータを、毎月チェック・分析している。				
			85	分析した結果について、改善策を検討する仕組みがある。				
			86	改善策については、人材や人員体制に関する具体的なプランに反映し実行している。				

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着眼点	講評 (評価分類ごと)
Ⅱ	2	(3)	② 職員の不安やストレスを受け止めるなど健康維持に関する仕組みを構築している。	a	<input checked="" type="checkbox"/> 87 定期的に職員との個別面接の機会を設ける等、職員が相談をしやすいような組織内の工夫をしている。 <input checked="" type="checkbox"/> 88 職員が不安やストレスを気軽に相談できる仕組み（相談担当職員やカウンセラー、専門家等）がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 89 職員が不安やストレスを相談できる仕組みを全職員に周知している。 <input checked="" type="checkbox"/> 90 職員が不安やストレスを相談できる仕組みが機能している。	○施設長は定期的な個人面接を設けている他、希望で個別の相談にも応じ職員の不安を取り除く努力をしている。 ○必要があれば、（例えば、産業医等への相談）法人の福利厚生事業に繋げて相談する事が出来る。
			③ 福利厚生事業に積極的に取り組んでいる。	a	<input checked="" type="checkbox"/> 91 福利厚生センターへの加入等、総合的な福利厚生事業を実施している。 <input checked="" type="checkbox"/> 92 職員の希望の聴取等をもとに、福利厚生事業の充実に取り組んでいる。	○事業所の各種親睦会への補助、被服費の補助、10年勤続表彰などの他は法人の福利厚生事業に拠る。
		(4) 職員の質の向上に向けた体制を確立している。	① 職員の教育・研修に関する基本姿勢を明示している。	a	<input checked="" type="checkbox"/> 93 目指す福祉サービスを実施するために、組織が職員に求める基本的姿勢や意識を、基本方針や中・長期計画の中に明示している。 <input checked="" type="checkbox"/> 94 実施している福祉サービスの内容や目標を踏まえて、組織が職員に求める専門技術や専門資格を、基本方針や中・長期計画の中に明示している。	○28年度の事業報告に全国の軽費老人ホームのアンケートの分析が載っている。重度化する介護ニーズ等に対応する事を課題として掲げている。 ○行動規範となる「緑風苑10カ条」には「私たちは常に学ぶ姿勢を持ち続け努力します。」と有る。また、事業計画には、職員のレベルアップ向上のために、特に認知症についての学習を積極的に実施する旨記載されている。
			② 個別の職員に対して組織としての教育・研修計画を策定し、計画に基づいて具体的な取り組みを行っている。	b	<input type="checkbox"/> 95 職種・雇用形態に関わらず、すべての職員について、基本姿勢に沿った個々の教育・研修計画が策定されている。 <input checked="" type="checkbox"/> 96 個別の職員の技術水準、知識、専門資格の必要性などを把握している。 <input type="checkbox"/> 97 策定された教育・研修計画に基づき、実際に計画に従った教育・研修が実施されている。 <input type="checkbox"/> 98 職種・雇用形態に関わらずすべての職員に、年1回以上人権の尊重に関する研修を行っている。 <input checked="" type="checkbox"/> 99 外部の機関・団体による研修に、年1回以上職員を参加させている。	○事業計画に「自ら学びたい研修の計画実施を支援する。」と有り、施設内研修から県内外の研修に全職員は積極的に参加している。 ○施設長は目標管理の中で職員一人ひとりの技術、知識を把握し評価し助言もしている。 ○事業所としての目指す方向に対する研修計画、職員一人ひとりの技術、知識、資格取得などの研修計画に基づき教育、研修が行われることを期待したい。計画には、必ず年に1回以上人権の尊重についての研修を含めることを望みたい。

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着眼点	講評 (評価分類ごと)
II	2	(4)	③ 定期的に個別の教育・研修計画の評価・見直しを行っている。	b	■ 100 研修を終了した職員は、報告レポートを作成している。	○ 研修を終了した職員は報告書を作成し、感想など含めて職員会議等で報告し職員で共有している。 ○ 事業所の質の確保の為に研修計画の必要性を職員で話しあい、施設全体・個人の研修計画を作成することが望まれる。研修計画は、研修成果を分析・評価し、研修内容やカリキュラムの見直しを期待したい。
			④ 新人職員に対する指導を適切に行っている。		a	
		(5) 実習生や他事業所職員の研修の受け入れを適切に行っている。	① 実習生や他事業所職員の研修の受け入れに対する基本的な姿勢を明確にし体制を整備し、積極的な取り組みをしている。	102 報告レポートや発表、当該職員の研修後の業務等によって、研修成果に関する評価・分析を行っている。		107 実習生や他事業所職員の研修の受け入れに関する基本姿勢を、文書で定めている。
				103 評価・分析された結果を次の研修計画に反映している。	108 実習生や他事業所職員の研修の受け入れに関する基本姿勢を会議等で職員に説明している。	107～114非該当 軽費老人ホームのため。
				104 評価・分析された結果に基づいて、研修内容やカリキュラムの見直しを行っている。	109 実習生や他事業所職員の研修の受け入れについて、受け入れについての連絡窓口、事前説明、オリエンテーションの実施方法等の項目が記載されたマニュアルが整備されている。	
					110 受け入れにあたっては、学校や研修派遣元の事業所との覚書を取り交わす等によって、実習や研修における責任体制を明確にしている。	
					111 実習・研修指導者に対する研修を実施している。	
					112 実習・研修内容全般を計画的に学べるようなプログラムを用意している。	
					113 学校や研修派遣元の事業所側と、実習・研修内容について連携してプログラムを整備するとともに、実習・研修期間中においても継続的な連携を維持していくための工夫を行っている。	
					114 介護福祉士、看護職員、ホームヘルパー等の職種に配慮したプログラムを用意している。	

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着眼点	講評 (評価分類ごと)
Ⅱ	3 安全管理	(1) 利用者の安全を確保するための取り組みを行っている。	① 緊急時（事故、感染症の発生時など）における利用者の安全確保のための体制を整備している。	a	<ul style="list-style-type: none"> ■ 115 管理者は入所者の安全確保の取組について、リーダーシップを発揮している。 ■ 116 事件・事故、災害、衛生管理に対する知識と体制がある。 ■ 117 入所者の安全確保に関する担当者・担当部署を設置している。 ■ 118 担当者等を中心に年1回以上安全確保に関する検討会を開催し、検討会には、現場の職員も参加している。 ■ 119 事故等の種別ごとに対応できるマニュアル等を作成し、年1回以上研修・訓練等で職員に周知している。 ■ 120 休日・夜間の関係機関との連携がとれている。 ■ 121 災害・事故等の緊急時にも家族と連絡が取れるように連絡網を作っている。 	<p>○事故、災害、感染症、緊急時のマニュアルが整備されており、委員会を設置し担当責任者を決め訓練の計画も立てられている。施設長は毎回、委員会に参加しリーダーシップを発揮している。</p> <p>○事業継続マネジメントに取り組み重大なリスクに備えて少ない損害で済むような訓練もしている。</p> <p>○防犯カメラを設置し不審者の侵入防止、無断外出に備えている。防犯カメラの設置について職員で議論した結果、施設の立地条件を考え、生命の安全を優先した。利用者には、設置の趣旨を説明して了解を得た。</p>
			② 災害時に対する利用者の安全確保のための取組みを行っている。	a	<ul style="list-style-type: none"> ■ 122 立地条件等から災害の影響を把握し、建物・設備類の必要な対策を講じている。 ■ 123 災害時の対応体制が決められている。 ■ 124 利用者および職員の安否確認の方法が決められ、全職員に周知されている。 ■ 125 食料や備品類などの備蓄リストを作成し、管理者を決めて備蓄を整備している。 ■ 126 地元の消防署、警察、自治会など連携するなど工夫して訓練を実施している。 	<p>○建物の老朽化に対し誘導灯、屋根、震災に強いと判断された体育館への天井の改修等施設改修工事を計画、実施し災害に備えている。</p> <p>○入居者一人ひとりが「非常持ち出し袋」に、懐中電灯、着替え、アルミブランケット等災害に備えた物品を入れ、年2回の点検をしている。</p> <p>○地元消防団とは年1回夜間の非常時の訓練をし、地元警察署には年1回の講話をお願いしている。</p> <p>○食料の備蓄は厨房委託先の会社で入居者、職員分3日間用意している。事業所独自でも1日分の用意がある。</p>
			③ 利用者の安全確保のためにリスクを把握し対策を実行している。	a	<ul style="list-style-type: none"> ■ 127 入所者の安全を脅かす事例収集の仕組みを整備し、実施している。 ■ 128 収集した事例について、職員の参画のもとで発生要因を分析し、未然防止策を検討している。 ■ 129 職員に対して、安全確保・事故防止に関する研修を行っている。 ■ 130 事故防止策等の安全確保策の実施状況や実効性について、年1回以上評価・見直しを行っている。 	<p>○ヒヤリと感じた時、事故があった時は、事故防止委員会の委員長（相談員）が中心となり、その日の内に分析し対策を立てて再発防止に取り組んでいる。</p> <p>○事故防止委員会を年4回開き安全確保の実施状況を見直し評価している。</p>

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着眼点	講評 (評価分類ごと)
Ⅱ	4 地域との交流と連携	(1) 地域との適切な関係を確保している。	① 利用者と地域とのかかわりを大切にしている。	a	<input checked="" type="checkbox"/> 131 地域との関わり方について基本的な考え方を文書化している。 <input checked="" type="checkbox"/> 132 入所者の助けになる地域の福祉に関する情報や地域イベント情報等を収集し、掲示板の利用等で入所者に提供している。 <input checked="" type="checkbox"/> 133 活用できる社会資源や地域の情報を収集し、掲示板の利用等で利用者に提供している。 <input checked="" type="checkbox"/> 134 利用者が地域の行事や活動に参加する際、必要があれば職員やボランティアが援助を行う体制が整っている。 <input checked="" type="checkbox"/> 135 事業所や利用者への理解を得るために、町内会、子ども会、老人会など地域の諸団体と連絡を取り、施設の行事に地域住民を招待するなど、地域の人々と利用者との交流の機会を定期的に設けている。 <input checked="" type="checkbox"/> 136 利用者の日常的な活動（買い物や通院等）について、個々の利用者のニーズに応じて、地域における社会資源を利用するよう推奨している。	<p>○事業計画で事業所が閉鎖的、隔離的にならないように地域と交流すると明記されている。地元のお祭りへは参加し、敬老会へ地域の人を招待している。</p> <p>○事業所の掲示板には利用者が参加し易いように地域の行事の案内がある。</p> <p>○保育園との交流、恒例の地元小学1年生への鉛筆立ての寄贈に加え、昨年は2か所の児童養護施設にクリスマスケーキを模ったタオルを贈る等利用者が地域と関わることを大切にしている。</p>
			② 事業所が有する機能を地域に還元している。	b	<input checked="" type="checkbox"/> 137 地域における福祉の主体として、責任を果たすための事業所の方針・役割を文書で定めている。 <input type="checkbox"/> 138 地域における福祉の主体としての活動を職員に周知し、具体的な方法を定期的に話し合うなどして理解を図っている。 <input type="checkbox"/> 139 介護等について、専門的な技術講習会や研修会、地域住民の生活に役立つ講演会等を開催して、地域へ参加を呼びかけている。 <input type="checkbox"/> 140 住民が自由に参加できる地域ニーズに即した多様な支援活動を行っている（介護相談・介護者の集い等）。 <input checked="" type="checkbox"/> 141 地域へ向けて、理念や基本方針、事業所で行っている活動等を説明した印刷物や広報誌等を配布している。 <input type="checkbox"/> 142 地域住民の行事等のため、施設を開放している。	<p>○職場体験、福祉体験に地元中学生を受け入れている。</p> <p>○職員全員が有資格者であることを活かし、有する機能を地域に提供しようと機会がある毎に宣伝している。</p> <p>○2階の喫茶室を開放して地域との交流を検討する構想を持っている。</p>
			③ ボランティア受け入れに対する基本姿勢を明確にし体制を確立している。	a	<input checked="" type="checkbox"/> 143 ボランティア受け入れに関する基本姿勢を文書で定めている。 <input checked="" type="checkbox"/> 144 ボランティア受け入れについて、登録手続、ボランティアの配置、事前説明等に関する項目が記載されたマニュアルを整備している。 <input checked="" type="checkbox"/> 145 ボランティアに対して必要な研修を行っている。	<p>○ボランティア受け入れマニュアルを整備している。理念の説明からマニュアルに沿って個人情報の保護、守秘義務について理解してもらい、ボランティアに対して丁寧な受け入れをしている。</p>

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着眼点	講評 (評価分類ごと)
II	4	(2) 関係機関との連携を確保している。	① 必要な社会資源を明確にしている。	a	<ul style="list-style-type: none"> ■ 146 連携の必要のある地域の関係機関・団体について、リストや資料を作成している。(居宅介護支援事業所、福祉事務所、保健所、病院、学校、ボランティア団体等) ■ 147 地域の関係機関・団体の機能や連絡先について、職員会議で説明する等職員間で情報の共有化を図っている。 	○関係する必要な社会資源のリストは電話番号など記載し、事務室に誰もが見える状態で備えている。
			② 関係機関等との連携を適切に行っている。	a	<ul style="list-style-type: none"> ■ 148 関係機関・団体と定期的な連絡会等を行っている。 ■ 149 地域の関係機関・団体の共通の問題に対して、解決に向けて協働して具体的な取組を積極的に行っている。(地域に適当な関係機関・団体がない場合には、地域でのネットワーク化に取り組んでいる。) 	○地域包括支援センター等と開かれる定期的な連絡会議に参加している。 ○入居者連絡会は各専門職種が集まるので、交流し共通の課題について話し合われている。
		(3) 地域の福祉向上のための取り組みを行っている	① 地域の福祉ニーズを把握している。	a	<ul style="list-style-type: none"> ■ 150 地域の関係機関・団体との連携に基づき、具体的な福祉ニーズの把握に努めている。 ■ 151 民生委員等と定期的な会議を開催する等によって、具体的な福祉ニーズの把握に努めている。 ■ 152 地域住民に対する相談事業を実施すること等を通じて、具体的な福祉ニーズの把握に努めている。 	○法人は当事業所の他にデイサービス、特別養護老人ホーム、居宅支援事業所など複数の介護福祉事業所を運営している。法人として地域の福祉ニーズを把握している。
			② 地域の福祉ニーズに基づく事業・活動を行っている。	a	<ul style="list-style-type: none"> ■ 153 把握した福祉ニーズに基づいて、独自の事業・活動を行っている。(在宅サービス、相談事業等) ■ 154 把握した福祉ニーズに基づいて行っている独自の事業・活動について、中・長期計画や事業計画の中に明示している。 	○法人として福祉ニーズを把握し中・長期計画を作成している。